



2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2025年11月27日
株式会社 A & D ホロンホールディングス
証券コード 7745

<ご注意>
本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。
従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

株式会社 A & D ホロンホールディングス
代表取締役 森島 泰信 でございます。

本日は大変お忙しい中、当社決算説明会にお越しいただきまして誠にありがとうございます。
でございます。

それでは2026年3月期第2四半期決算についてご説明いたします。

はじめに

当社の連結子会社における公表事案について

2025年9月30日に公表しております通り、当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイ（以下、「A & D」といいます）は、特定計量器を修理するにあたり、計量法に違反する取り扱いをしていました。

株主の皆様をはじめとする関係者各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。現在、本件に関する対応を進めており、株主の皆様および関係者各位の信頼回復に努めております。

なお、本件に伴う当社グループの業績への影響として、2026年3月期第2四半期に、計量法違反に対する是正対策費用として552百万円の特別損失を計上しております。

今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2025年9月30日開示 「当社の連結子会社における公表事案に関するお知らせ」 https://andholon.com/wp-content/uploads/2025/09/news_20250930_jp.pdf



2

はじめに、当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイにおける公表事案についてご説明いたします。

2025年9月30日に公表しております通り、A & Dでは特定計量器を修理するにあたり、計量法に違反する取り扱いをしていました。

株主の皆様をはじめとする関係者各位に多大なるご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。誠に申し訳ございませんでした。なお、現在、本件に関わる対応を進めており、引き続き株主の皆様および関係者各位の信頼回復に努めております。

なお、本件に伴う当社グループの業績への影響として、当第2四半期に計量法違反に対する是正対策費用として5億5,200万円の特別損失を計上しております。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

はじめに

当社の連結子会社における公表事案について

違反内容および要因

① 計量法第49条「検定証印の除去義務」違反

特定計量器の修理内容を事実と異なる内容とし検定証印等の除去を行っていませんでした。A & Dの修理部門での違法意識の欠如により、検定証印等の除去に係る説明と修理後再検定を回避し、一連の業務に係る手間と労力を省いておりました。また、修理業務が一部門に集約されていたことから、当該部門の業務効率性が優先され、修理部門および修理業務を監視、牽制および警告するべき体制が整っておらず、業務の管理が適切に行われておりませんでした。

② 計量法第46条「届出修理事業者の届け出義務」違反

A & Dの名古屋・大阪・広島・福岡の各事業所および外注業者1社において、届け出がなされておりました。A & Dでは、埼玉県北本市の開発・技術センターで「届出製造事業者」の届け出がなされているため、全社的に別途「届出修理事業者」の届け出は不要と誤った認識をしておりました。また、A & Dの東海事業所および当該事業所の外注業者の双方にて「届出修理事業者」の届け出が必要なる旨を認識していたものの、違法意識の欠如により違反の状態を看過しておりました。

是正内容

① 計量法第49条「検定証印の除去義務」について

検定証印等の除去がなされていない恐れのある機器台数5,109台のうち、開発・技術センターでの修理対応分1,044台については、2025年12月末日を完了期限として再修理あるいは新品交換等の是正対応を進めております。その他各事業所での修理対応分につきましても、早急に着手すべく要員、場所、代替機の手配等の準備を進めております。

② 計量法第46条「届出修理事業者の届け出義務」について

現在、各都道府県知事への「届出修理事業者」の届け出について手続きを進めております。手続き完了までの間は当該事業所で特定計量器の修理は請け負いません。なお、外注業者1社は「届出修理事業者」の届け出がすでに完了しております。

再発防止策

当社の社外取締役を委員長とする「業務改善委員会」の管理・監督のもと、以下の取り組みを実施し、再発防止に努めてまいります。

是正対策の進捗管理と
処置の加速化

法令遵守の深化と
社員教育の強化

修理業務及び
関連事務手続きの改善

組織並びに
体制の見直し

2025年9月30日開示 「当社の連結子会社における公表事案に関するお知らせ」 https://andholon.com/wp-content/uploads/2025/09/news_20250930_jp.pdf

AND HOLON
ANALYTICAL DATA

3

詳細についてご説明いたします。

今回判明した法令違反は次の2件です。

まずひとつは、検定証印の除去義務違反です。

計量器を取引や証明行為に使用するにあたっては、検定を受検し合格した計量器でなければならず、検定に合格した計量器には検定証印が貼られます。お客様から修理のご依頼を頂戴した機器が検定証印が貼られたものであり、その修理内容が計量値に影響する箇所の部品交換あるいは調整などであった場合は、検定証印を除去、すなわち剥がすことが義務づけられています。この検定証印の除去を怠っていた事例があったことです。

もうひとつは、修理業の届出義務違反です。

本社とは異なる都道府県にある事業所などで検定証印が貼られた計量器を含む特定計量器の修理を行う場合は、その事業所のある都道府県に届け出ることが義務づけられています。

A & Dでは、本社での届出はしていたものの、修理を行っている事業所ごとの届出を失念していたことが確認されました。

これらの事実は所轄省庁及び関係自治体に報告いたしました。

検定証印の除去義務違反につきましては、過去にさかのぼって調査を行い、現在是正対応に努めているところでございます。また届出義務違反につきましては、関係自治体への届出手続を行い順次届出を受理していただいている状態です。

今回の事態を重く受け止め、当社の社外取締役を委員長として業務改善委員会を設置いたしました。

この業務改善委員会の管理・監督のもと、是正措置の進捗管理と処置の加速化、法令遵守と社員教育の強化、修理業務及び会関連事務手続きの改善、組織並びに体制の見直し、に取り組み再発防止に努めてまいります。

2026年3月期2Q

**上期は前年同期比減益となるものの、
売上高、営業利益ともに計画を達成**

売上高 30,381百万円 2Q予想達成率 101.3%
営業利益 3,156百万円 2Q予想達成率 116.9%

- ・半導体関連事業は、需要の調整局面が続くなか、一部期ずれにより減収、製品ミックスの変化や新製品開発への投資で減益
- ・計測・計量機器事業は堅調な計量機器需要に加え、利益率改善の取り組みが奏功し増収増益
- ・医療・健康機器事業は、顧客・地域ごとの需要変動により売上横ばい、販売活動費用増加や米国関税影響などにより減益

2026年3月期予想

**堅調な上期進捗により通期見通しは
変更せず、収益拡大を目指す**

売上高 70,000百万円 前期比 +4.3%
営業利益 9,500百万円 前期比 +7.8%

- ・半導体関連事業は、新製品開発推進や販売機能強化など、さらなる成長に向けた態勢整備に注力
- ・計測・計量機器事業および医療・健康機器事業については、新製品開発の推進とともに、グローバルでの販売・サービス展開の強化により業績拡大を見込む

上期の業績についてのサマリーでございます。

上期は前年同期比減益となったものの、売上高、営業利益ともに計画を達成しております。

通期予想につきましては、堅調な上期進捗により通期の見通しは変更せず、収益拡大を目指す考えです。

|Contents

1 2026年3月期第2四半期 決算概要	P 5
2 2026年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 9
3 2026年3月期 業績予想	P 13
4 TOPICS（新製品リリース）	P 17
5 APPENDIX（参考情報）	P 20

2026年3月期第2四半期の決算概要についてご説明いたします。

2026年3月期第2四半期 業績の概況

前年同期比で売上高は横ばい、営業利益は製品構成の変化や販売活動費用増加などにより減益

2Q予想比では、売上高・営業利益ともに100%を超える堅調な推移

(単位: 百万円)	2025/3期2Q累計		2026/3期2Q累計		増減額	前年同期比	(ご参考)	
		率		率			2Q予想	達成率
売上高	30,375	—	30,381	—	+6	+0.02%	30,000	101.3%
売上原価	16,610	54.7%	16,671	54.9%	+60	+0.4%	—	—
売上総利益	13,764	45.3%	13,710	45.1%	-54	-0.4%	—	—
販売費及び一般管理費	10,491	34.5%	10,553	34.7%	+62	+0.6%	—	—
営業利益	3,273	10.8%	3,156	10.4%	-116	-3.6%	2,700	116.9%
経常利益	3,184	10.5%	3,330	11.0%	+145	+4.6%	2,600	128.1%
税引き前利益※	3,179	10.5%	2,774	9.1%	-405	-12.7%	—	—
中間純利益	1,769	5.8%	1,704	5.6%	-65	-3.7%	1,800	94.7%
1株当たり 中間純利益 (円)	64.38	—	62.25	—	-2.13	—	65.76	—

AND HOLON

※ 税引き前利益の前年同期比減の主な理由: 計量法違反に対する是正対応費用552百万円を特別損失に計上

6

売上高は303億8,100万円と前年同期とほぼ横ばいとなっております。販売費及び一般管理費は若干増加し、営業利益は31億5,600万円と、前年同期に比べて1億1,600万円の減益でございました。後ほどご説明しますが、米国における関税の影響は約8,000万円ほどございました。

また、税引き前利益は計量法違反に伴う是正対応費用として5億5,200万円を引き当てたため、減益となっております。
中間純利益は17億400万円、1株当たり利益は62.25円という内容で上期の決算を終えております。

地域別売上高推移

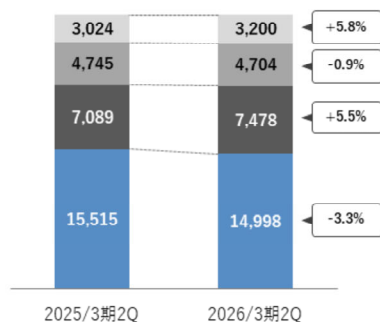
国内は計量機器が堅調に推移したものの、半導体関連の期ずれや医療機器の低迷が影響し減収
海外は米州における医療機器の大口案件の寄与、中国における計量機器の販売増加により増収

地域別売上高

	2025/3期2Q		2026/3期2Q		前年同期比
	額	構成比	額	構成比	
日本	15,515	51.1%	14,998	49.4%	-3.3%
海外	14,859	48.9%	15,383	50.6%	+3.5%

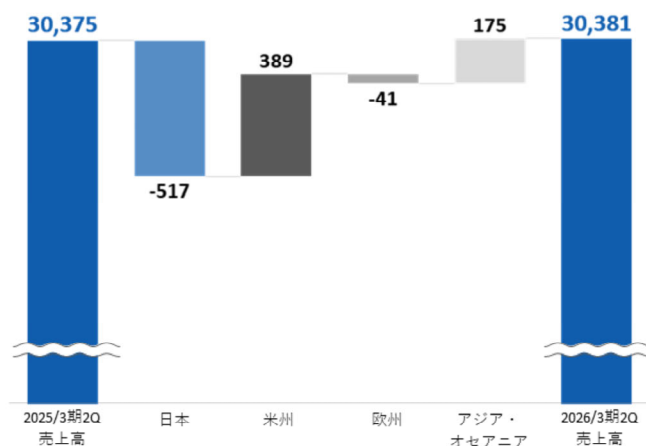
■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア

YoY



地域別売上高増減分析

(単位：百万円)



地域別の売上高推移です。

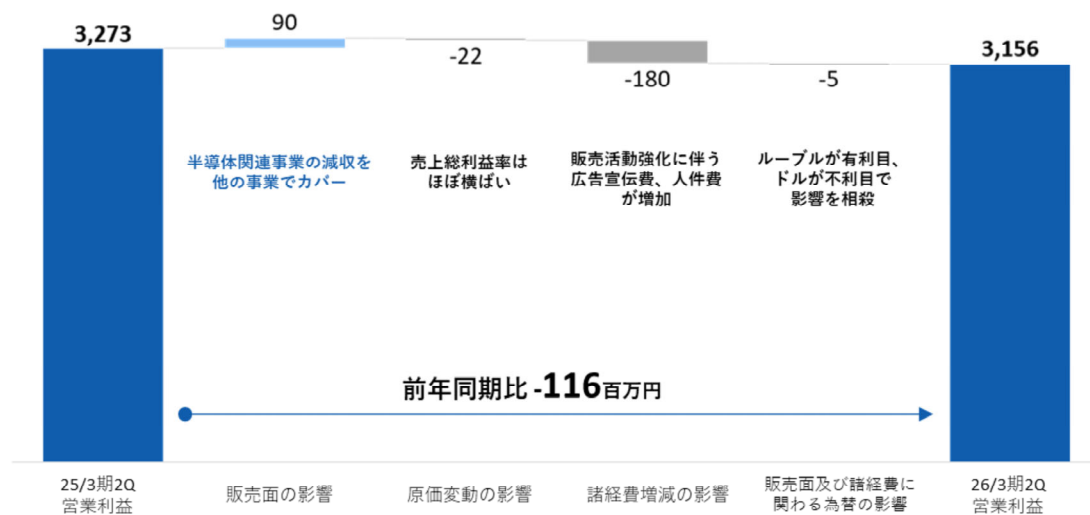
国内が3.3%の減少で、海外が3.5%の増加でした。

日本は計量機器が堅調でしたが、半導体が前期から減少しております。また、医療・健康機器も前年同期を下回り、全体で5億1,700万円の減収でした。

一方、米州は、医療機器の大口案件が寄与し増収となりました。アジア・オセアニアも前々期に中国での計量機器の販売代理店を現地法人に取り込んだ成果がようやく出始め増収となりました。これらの結果、海外全体で増収となりました。

営業利益増減要因

(単位：百万円)



AD HOLON

8

営業利益の増減要因です。

全体的に大きな変化はありませんが、販売面の影響としては、半導体関連事業の減収分を他の事業でカバーしたことでプラスとなりました。

一方、マイナス影響が大きかったのは諸経費の増減です。海外の販管費等が前年同期よりも増加したことに起因しています。

為替については、ルーブルが有利目に、ドルが不利目に働いた結果、相殺した形となり、営業利益に大きな影響はありませんでした。

|Contents

1 2026年3月期第2四半期 決算概要	P 5
2 2026年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 9
3 2026年3月期 業績予想	P 13
4 TOPICS（新製品リリース）	P 17
5 APPENDIX（参考情報）	P 20

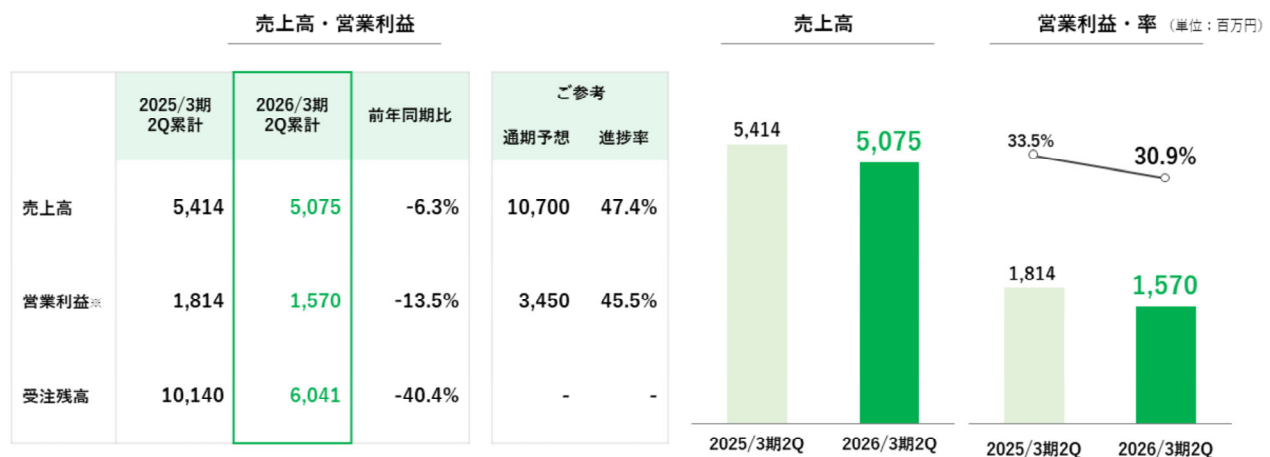
セグメントごとの業績についてご説明いたします。

セグメント別業績 半導体関連事業

足元の需要は調整局面が継続、一部案件の下半期への期ずれから減収

製品ミックスの変化による利益率の低下や継続的な開発投資の影響により減益

- ・主に中国での当社製品の需要が一巡したことにより新規受注は低調
- ・半導体事業本部を7月に新設、新規顧客開拓や顧客ニーズへの対応強化を積極的に推進



AND HOLON

※: 半導体関連事業は国内のみ

※: 各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額(25/3期2Q-1,218百万円、26/3期2Q-799百万円)が含まれておりません。

10

まずは半導体関連事業の業績です。

売上高は50億7,500万円と前年同期よりも6.3%減少いたしました。営業利益も同様に減少し、減収減益でございました。売上高については、上期に予定していた案件の一部が下期に期ずれした影響もあります。利益に関しては、製品構成の変化や試験研究費の増加が影響しました。今後も新製品上市に向けて積極的に開発投資を続けてまいります。

また、受注残高を見ますと、前期末に比べて減少している状況にありますが、これは主に中国市場での需要一巡によるものです。今後、新規顧客開拓と新製品開発を推進していくことで、リカバリーしていきたいと考えております。

セグメント別業績 計測・計量機器事業

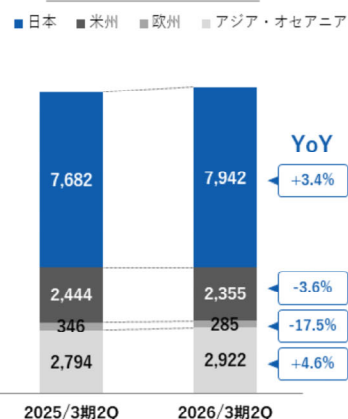
堅調な計量機器需要で売上増加、増収効果と利益率改善により増益

日本	計量機器の特需に加え、利益率改善に向けた継続的な取り組みが奏功し増収増益
米州	堅調な計量機器需要の一方でDSP機器は前年の大型案件の反動減あり、案件構成の変化により営業損失は縮小
アジア・オセアニア	主に中国における好調な計量機器販売が寄与し増収増益

売上高・営業利益

	2025/3期 2Q累計 (%)は構成比	2026/3期 2Q累計 (%)は構成比	前年同期比	ご参考	
				通期予想	進捗率
売上高合計	13,267	13,505	+1.8%	33,300	40.6%
計量機器	9,764 (73.6%)	10,367 (76.8%)	+6.2%	21,600	48.0%
DSP機器	3,502 (26.4%)	3,138 (23.2%)	-10.4%	11,700	26.8%
営業利益※	543	679	+25.1%	3,500	19.4%
受注残高	7,801	6,874	-11.9%	-	-

地域別売上高 (単位: 百万円)



AND HOLON

※: 各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額(25/3期2Q-1,218百万円、26/3期2Q-799百万円)が含まれておりません。

11

続いて計測・計量機器事業の業績です。

全体の売上高は135億500万円と前年同期比1.8%の増加、営業利益も6億7,900万円と前年同期比25.1%の増加となりました。

地域別の状況につきましては、日本では、上期の熱中症計特需を含めた計量機器の実績増が貢献し、増収増益となりました。

米州では、計量機器は前年同期よりも売上を伸ばしましたが、DSP機器は、前年度上期にあった大型案件の反動減により売上は減少し、米州全体では前年を下回る結果となりました。

アジア・オセアニアでは、主に中国での計量機器の売上が牽引し、増収増益となりました。

セグメント別業績 医療・健康機器事業

顧客・地域ごとの需要変動および販売活動費用増加などの影響により売上横ばい、営業利益減少

- 日本** 大口顧客向けおよび医科向け製品の需要低迷に加え、一部製品の商流変更も影響し減収減益
- 米州** 医療機器の大口案件が寄与し売上増加、米国関税によるコスト増の影響で利益は横ばい
- 欧州** 現地需要が低調に推移し販売が伸び悩むなか、販売活動強化に伴うコスト増の影響で利益は減少

売上高・営業利益				ご参考		地域別売上高	
	2025/3期 2Q累計 ()は構成比	2026/3期 2Q累計 ()は構成比	前年同期比	通期予想	進捗率	(単位: 百万円)	
売上高合計	11,693	11,800	+0.9%	26,000	45.4%	■日本 ■米州 ■欧州 ■アジア・オセアニア	
医療機器	2,137 (18.3%)	2,282 (19.3%)	+6.8%	5,200	43.9%		
健康機器	9,556 (81.7%)	9,517 (80.7%)	-0.4%	20,800	45.8%		
営業利益※	2,134	1,706	-20.1%	4,400	38.8%		
受注残高	394	291	-26.1%	-	-		

AND HOLON

※: 各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額(25/3期2Q -1,218百万円、26/3期2Q -799百万円)が含まれておりません。

12

続いて医療・健康機器事業の業績です。

全体の売上高は118億円とほぼ前年同期並みでした。営業利益は17億600万円で前年同期比-20%と、大きく減少しました。

地域別の状況につきましては、国内では、大口顧客向け製品や医科向け計量機器の需要低迷の影響を受け減収となりました。

一方、米州では医療機器の大口案件の実績寄与もあり売上が増加しました。ただし、利益については、販管費負担や関税の影響もありほぼ横ばいとなりました。

欧州では現地需要が低調な状況において、販売活動強化のためのコスト増が負担となり減益となりました。

|Contents

1 2026年3月期第2四半期 決算概要	P 5
2 2026年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 9
3 2026年3月期 業績予想	P 13
4 TOPICS（新製品リリース）	P 17
5 APPENDIX（参考情報）	P 20

2026年3月期の業績予想についてご説明いたします。

売上高 前期比 +4.3%、営業利益 前期比 +7.8%の増収増益を見込む

米国関税政策の影響については、米国経済や需要動向を注視しつつ適切に対応

事業環境

半導体関連事業	引き続きAI関連の半導体を中心として中長期的に市場が拡大していく見込み、新たな需要の高まりに合わせ、引き続き新製品開発を着実に進める
計測・計量機器事業	カーボンニュートラルに向けた世界的な取り組みやデジタル化の進展により、開発投資や生産設備投資は継続 特定の市場に向けた新製品開発を進める
医療・健康機器事業	医療DXの進展や世界的な高齢化社会の流れのなかで、中長期的な需要増が見込まれることから、グローバルでの市場カバレッジおよび重点地域での販売拡大に取り組む

(単位：百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 予想	増減率
売上高	67,083	70,000	+4.3%
営業利益	8,813	9,500	+7.8%
経常利益	8,954	9,400	+5.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,468	6,500	+0.5%
1株当たり 当期純利益 (円)	235.63	236.77	—

想定為替レート：1米ドル140.00円、1露ルーブル1.60円

今期の業績予想については、売上高は前期比 +4.3%、営業利益は +7.8%の増収増益を見込んでおり、期初公表した計画から変更はございません。売上高700億円、営業利益95億円を計画しております。

上期売上が300億円強だったので、下期は約400億円の売上計画です。当社業績はもともと下期偏重傾向にありますが、今期は今までよりも偏重傾向が顕著になる前提で、上期よりも下期の方が約30%多い計画としています。

計画達成へのリスクの1つとして、米国の関税政策があります。関税によって当社が直接的にコスト負担している部分もありますし、経済全体が関税の影響を大きく受けていることも感じております。一部の自動車メーカーでは、開発予算はあるものの様子見という会社も出ており、それがグローバルにどう影響するかは注視していかなければならないと考えております。

関税については、当社も上期に約8,000万円の影響を受けました。下期は関税の影響で原価が高くなった製品の販売比率も高まります。通期では5億円から6億円程度の影響を受けるのではと予測しております。

米国向け製品については、コストダウンを進め、一部製品は12月から値上げを実施予定です。加えて、ファーストセールという費用負担の軽減が可能となる制度の活用も検討しております。これらは効果が不透明な部分はあるものの、できるだけ関税の影響を抑えるさまざまな対策を講じております。

2026年3月期 各事業別業績予想（変更なし）

2026年3月期は計測・計量機器事業、医療・健康機器事業で成長を見込む
新中期経営計画の初年度として、各事業の戦略およびグループ機能を強化するための施策を推進

		売上高			営業利益		
		2025/3期 (実績)	2026/3期 (予想)	増減率	2025/3期 (実績)	2026/3期 (予想)	増減率
(単位:百万円)							
半導体関連事業		12,295	10,700	-13.0%	4,124	3,500	-15.1%
計測・計量 機器事業	計量機器	20,138	21,600	+7.3%	—	—	—
	DSP機器	10,527	11,700	+11.1%	—	—	—
	小計	30,665	33,300	+8.6%	2,704	3,500	+29.4%
医療・健康 機器事業	医療機器	4,666	5,200	+11.4%	—	—	—
	健康機器	19,455	20,800	+6.9%	—	—	—
	小計	24,122	26,000	+7.8%	4,106	4,400	+7.1%
合計		67,083	70,000	+4.3%	8,813	9,500	+7.8%

※：事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額は含まれておりません

半導体関連事業

需要動向を鑑み、今期は減収減益の見込み。引き続き新製品開発に注力するとともに、海外展開の拡大や新規顧客開拓のための販売機能強化を図り、今後のさらなる成長に向けた基盤づくりを進める

計測・計量機器事業

特定の市場に向けた新製品開発を推進、米国や中国など海外の重点地域における販売、エンジニアリング、サービス対応を強化することによって業績拡大を目指す

医療・健康機器事業

グローバルでの市場カバレッジおよび重点地域での販売拡大に加え、新規事業領域に対応した製品開発、サービス展開の強化によって業績拡大を目指す

続いてセグメント別の業績見通しをご説明いたします。

半導体関連事業では、今期は前年実績を下回ると予測し、107億円の売上計画としております。下期については、新規受注のほとんどが半年から1年先の間の納期になるため、今の受注残を確実にこなしていくことで計画達成を見込んでおります。

足元では、中国需要の一巡が見られ新規受注が減っている状況のなか、新規顧客の開拓に注力しております。A & Dの半導体関連装置向けユニットでは、すでに新規顧客からの受注も獲得した実績が出ており、引き続き来期以降の売上につながる受注活動を強化していきます。ホロンも今まで納入実績のあるユーザーへの営業を強化し、新規受注につながる活動を継続しております。

計測・計量機器事業は、売上高333億円、前期比8.6%増の計画です。DSP機器は、自動車関連の案件が12月や3月納期で多く予定されていることから、それらを確実にこなしていくことで計画達成を見込んでおります。また、計量機器では複数の新製品を上市しました。国内、海外各地域でキャラバンを実施しておりますので、新製品の寄与も見込んでおります。

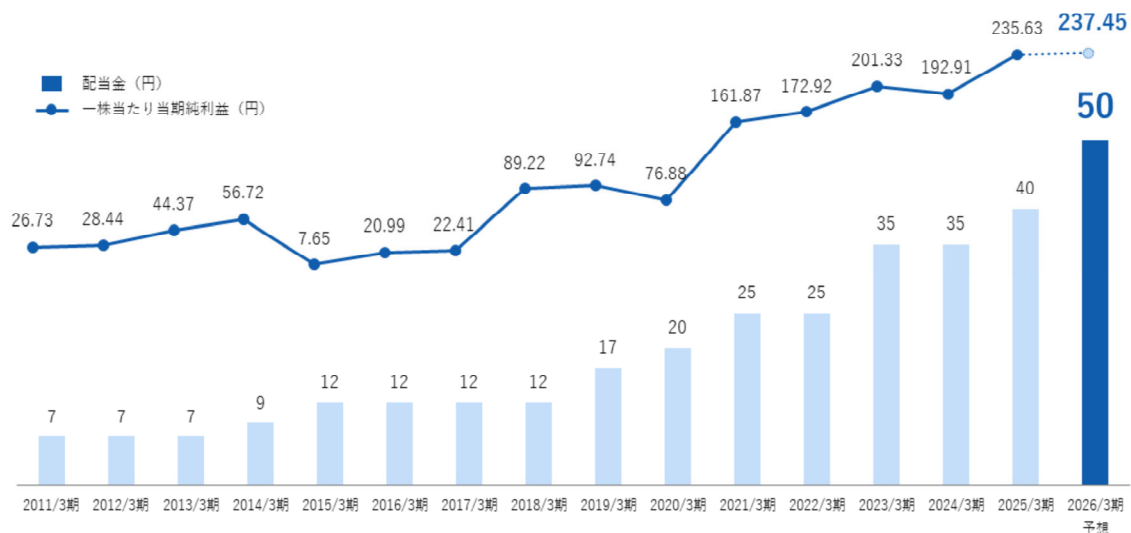
さらに、2025年10月にアメリカのトンプソンスケールという計量機器会社の事業を取得いたしました。同社の規模自体はそこまで大きくなく、売上高で4億～5億円ですが、アメリカの開発製造会社をグループ化できたことで、販売や開発面でのシナジーを出せる環境が整いました。これにより、今後の事業成長につながるものと考えております。

医療・健康機器事業は、売上高260億円を計画しており、前期比7.8%増の計画です。健康機器の家庭用血圧計は、下期が必要期となります。血圧は気温の影響が非常に大きく、寒くなれば血圧も上がることから、下期に血圧計の需要が増えるという理由に基づきます。

なお、今期において、米国向けセルラーモジュール搭載の血圧計の受注が取れ始めました。セルラー通信でクラウドに直接計測データを転送することができるものです。顧客の認知が得られてきたことで今後の売上への寄与が期待できます。

株主還元

2025年3月期の業績結果を踏まえ、2026年3月期の年間配当予想は2025年3月期から10円増配し50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定



AND HOLON

16

株主還元です。

年間配当は当初の通り、50円を予定しております。なお、株主還元の方針として、中期経営計画の中で3年後の配当性向30%にすることを示しておりますので、その考えのもと、成長投資と株主還元のバランスを考慮して対応してまいります。

|Contents

1 2026年3月期第2四半期 決算概要	P 5
2 2026年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 9
3 2026年3月期 業績予想	P 13
4 TOPICS（新製品リリース）	P 17
5 APPENDIX（参考情報）	P 20

最後に、トピックスとして新製品のリリースについてご説明いたします。

次世代電子ビームフォトマスク寸法測定装置 **HSS-1000**

当社連結子会社の株式会社ホロンは、次世代電子ビームフォトマスク寸法測定装置「HSS-1000」を新たに開発しました。従来機「ZX」から大幅に性能を向上させ、1.6nmノード以降のEUVマスク製造に求められる極めて高いCD測定精度を実現。さらに、薄膜吸収層や開発中のレジストに対しても、クリアで高精細なSEM画像の取得が可能です。これにより、量産工程での歩留まり改善と、マスク開発段階での効率化に大きく貢献します。

主な特長

- 高精細なSEM画像を実現し、微細パターンの観察精度を飛躍的に向上
- 高速かつ高精度なCD測定を可能にし、量産対応力を強化
- レジストシュリンクを抑えた高精細観察が可能
- スループットを大幅に向上し、量産現場のニーズに対応
- SEM画像のさらなる高精細化と安定化を実現
- 帯電による画像劣化を抑制し、安定した観察をサポート
- 曲線パターンに対してもパターンのエッジ位置計測が可能



従前より開発を進めておりました次世代CD-SEMにつきまして、この度リリースできる運びとなりましたので、決算説明会の場で初めて発表させていただきます。

次世代CD-SEM「HSS-1000」は、従来機の「ZX」から大幅に性能を向上させ、1.6nmノード以降のEUVマスク製造に求められるきわめて高い寸法測定精度を実現しました。

さらに、薄膜吸収層やフォトレジストに対しても、クリアで高精細なSEM画像の取得が可能となっています。これにより、半導体の量産工程での歩留まり改善と、マスク開発段階での効率化に大きく貢献します。

主な特長は資料に記載のとおりですが、特に上2つの「高精細なSEM画像を実現」や「高速かつ高精度な寸法測定を可能」という特長は、高精細ビーム生成技術や高速・高精度ビーム制御技術をベースとしており、A&Dとホロンの技術シナジーの成果によって実現できたものです。

TOPICS 新製品リリース

開発背景・市場ニーズ

EUV露光技術の本格導入により、マスクパターンの微細化が急速に進行しています。これに伴い、CD測定精度の向上、スループットの確保、薄膜吸収層やレジストの高精細観察、曲線パターンのエッジ位置検出といった新たな課題が顕在化しています。これらの課題に対応すべく、当社グループの革新技術を結集し「HSS-1000」を開発しました。これにより、1.6nmノード以降の量産・開発現場において、次世代CD-SEMとしての役割を果たします。

革新技術リスト

- 高精細ビーム生成技術
- 強力なチャージ対策
- 低ノイズ信号検出回路
- AI技術導入による予測制御とノイズ処理
- 高速・高精度ビーム制御
- 高度な輪郭抽出機能による曲線パターンのエッジ位置検出
- 新設計プラットフォームと高速ステージ

従来機（ZX）との性能比較

	寸法測定精度 (Static)	ビーム分解能 (Sharpness)	Contrast to Noise ratio (CNR)	測定時間 (MAM time)	マスク搬送
新モデル「HSS-1000」	25%向上	15%向上	15%向上	30%向上	Pallet less

今後の展開

当社グループ全体で開発リソースを強化し、顧客ごとのニーズにきめ細かく対応できる体制を整備していくとともに、当製品を基にアジア市場の深堀と欧米市場への展開を強化してまいります。

2022年のA&Dとホロンの経営統合以来、次世代CD-SEMの開発を本格的に進めてきました。電子ビームや高圧電源の技術、それらを制御するエレクトロニクス技術などの様々な要素技術と、システム化のノウハウや、画像処理を含めたソフト技術など、両社の技術を出し合って開発した成果が今回の新製品となりました。

従来製品との主な性能比較でも15%~30%ほど向上しております。また、マスク搬送もパレットレスにするなど、スループットを大幅に向上し、量産現場のニーズに対応しており、先端半導体の量産・開発現場において、次世代CD-SEMとしての役割を果たすものとなっております。

今後は、当社グループ全体で開発リソースを強化し、顧客ごとのニーズにきめ細かく対応できる体制を整備していくとともに、当製品の販売を通じてアジア市場の深堀と欧米市場への展開を強化してまいります。

当社グループは「はかる」というコア技術をベースに、技術革新によりマーケットとお客様の期待に応える事業を広く展開していきたいと考えておりますので、引き続きご理解とご支援のほどお願いいたします。

以上を持ちまして、決算説明を終了させていただきます。

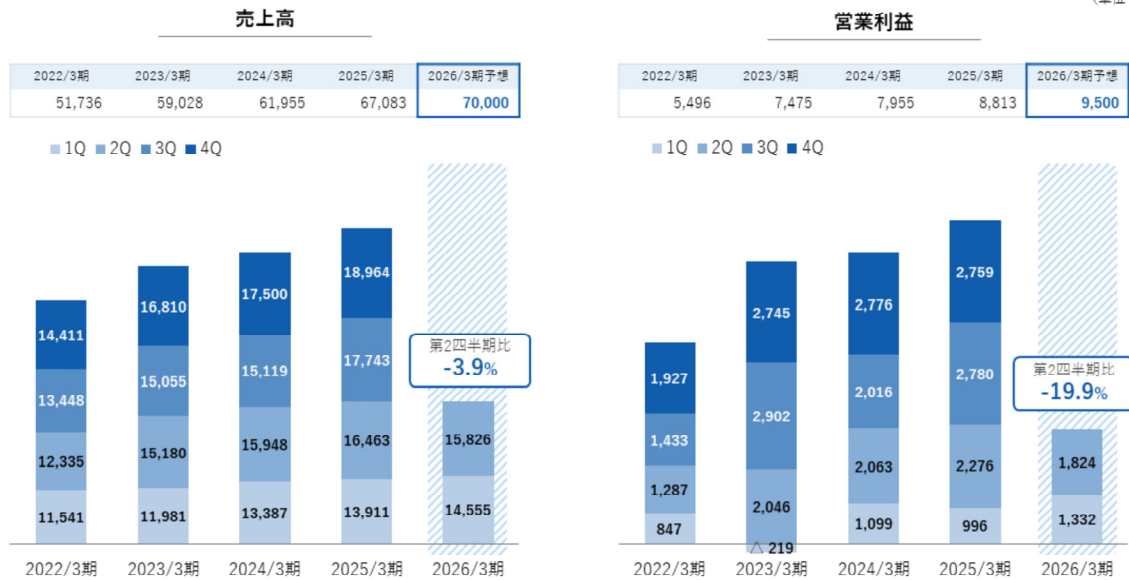
|Contents

1 2026年3月期第2四半期 決算概要	P 5
2 2026年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 9
3 2026年3月期 業績予想	P 13
4 TOPICS（新製品リリース）	P 17
5 APPENDIX（参考情報）	P 20

四半期別売上高・営業利益の推移

第2四半期会計期間 売上高は前年同期比-3.9%、営業利益は前年同期比-19.9%

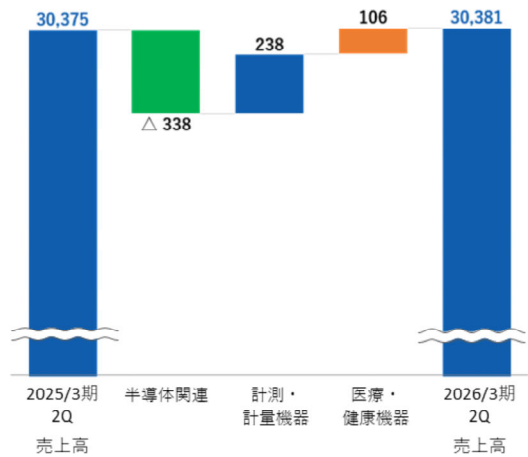
(単位：百万円)



事業別業績

	25/3期 2Q累計	26/3期 2Q累計	前年同期比	通期予想	進捗率
売上高	30,375	30,381	+0.02%	70,000	43.4%
半導体関連	5,414	5,075	-6.3%	10,700	47.4%
計測・計量機器	13,267	13,505	+1.8%	33,300	40.6%
医療・健康機器	11,693	11,800	+0.9%	26,000	45.4%
営業利益	3,273	3,156	-3.6%	9,500	33.2%
半導体関連	1,814	1,570	-13.5%	3,450	45.5%
計測・計量機器	543	679	+25.1%	3,500	19.4%
医療・健康機器	2,134	1,706	-20.1%	4,400	38.8%
全社消去	-1,218	-799	-	-	-

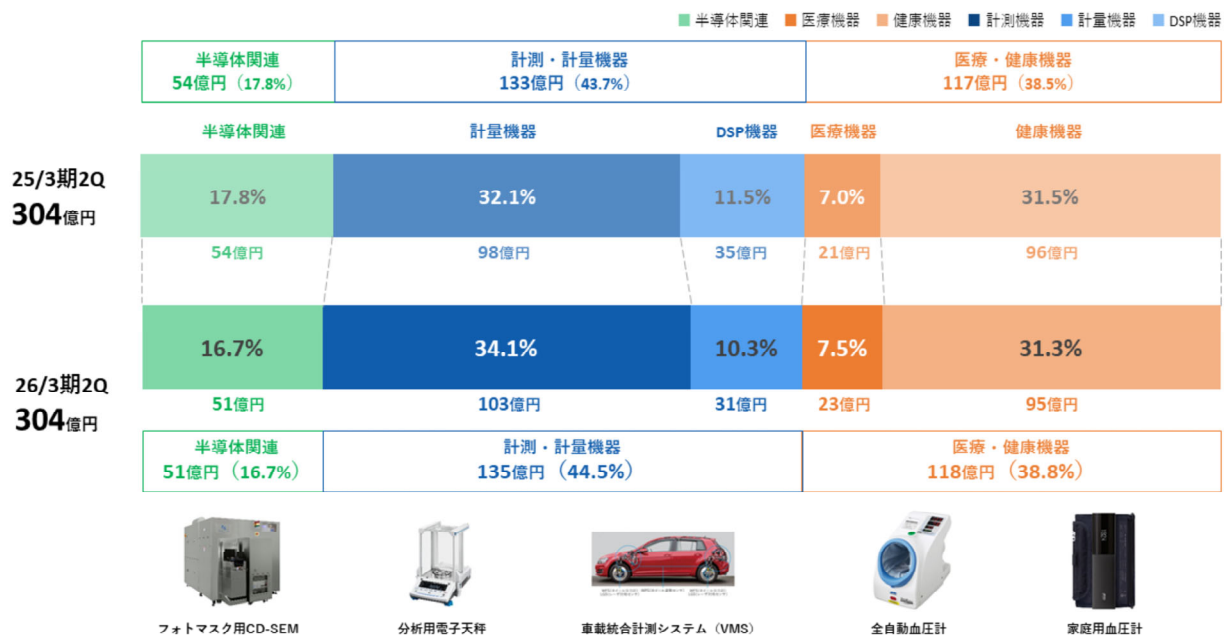
事業別売上高増減分析 (単位：百万円)



事業別業績

(単位：百万円)	25/3期2Q累計	26/3期2Q累計	前年同期比
売上高	30,375	30,381	+0.02%
半導体関連	5,414	5,075	-6.3%
計測・計量機器	13,267	13,505	+1.8%
医療・健康機器	11,693	11,800	+0.9%
売上原価	16,610	16,671	+0.4%
半導体関連	2,299	2,257	-1.8%
計測・計量機器	7,798	8,049	+3.2%
医療・健康機器	6,213	6,495	+4.5%
販管費	10,491	10,553	+0.6%
半導体関連	1,300	1,247	-4.1%
計測・計量機器	4,925	4,776	-3.0%
医療・健康機器	3,345	3,598	+7.6%
営業利益	3,273	3,156	-3.6%
半導体関連※	1,814	1,570	-13.5%
計測・計量機器※	543	679	+25.1%
医療・健康機器※	2,134	1,706	-20.1%

事業別売上高構成



貸借対照表

(単位：百万円)	2025年3月期末	2026年3月期2Q	増減額
流動資産合計	51,668	51,170	-498
固定資産合計	17,336	18,130	+794
資産合計	69,005	69,300	+295
流動負債合計	22,780	22,414	-366
固定負債合計	3,426	2,687	-739
負債合計	26,207	25,101	-1,106
株主資本合計	43,119	44,283	+1,164
純資産合計	42,797	44,198	+1,401
負債純資産合計	69,005	69,300	+295
自己資本比率	61.9%	63.7%	+1.8pt

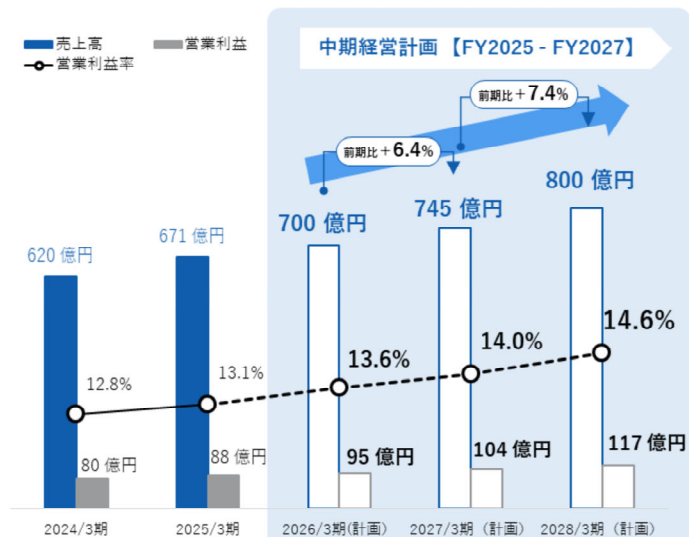
• 下期出荷に備え製品及び仕掛品が増加した一方、前期末に計上していた売上債権の回収が進み、流動資産は減少

• ホロンの新工場建設代金支払により建設仮勘定を計上し固定資産が増加

• 前期に引き続き借入金の返済を進め、固定負債が減少

中期経営計画数値目標

中期経営計画最終年度の2028年3月期は売上高800億円、営業利益117億円を計画



2028年3月期 計画

売上高

800億円

25/3期比
+19.3%

営業利益

117億円

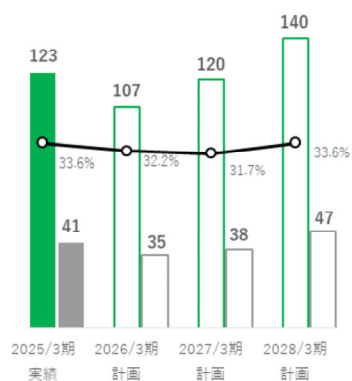
25/3期比
+32.8%

中期経営計画数値目標 セグメント別

3ヵ年計数計画 (単位: 億円)

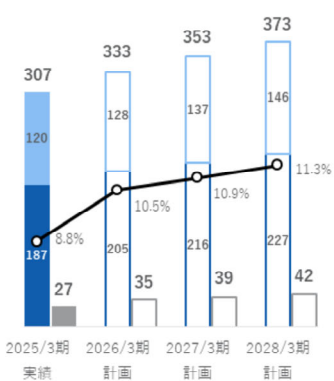
半導体関連事業

売上高 営業利益 営業利益率



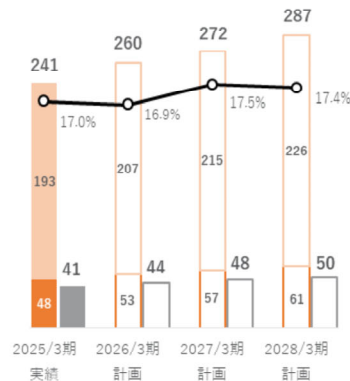
計測・計量機器事業

国内売上高 海外売上高 営業利益 営業利益率



医療・健康機器事業

国内売上高 海外売上高 営業利益 営業利益率



※：半導体関連事業は国内のセグメントで計上

※：事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額は含まれておりません

サステナビリティの取り組みを更新しました。是非ご覧ください

当社グループは、最先端かつ多種多様な「はかる」技術を通じて、「計測・計量」「医療・健康」「半導体」分野での事業活動により社会課題の解決に貢献するとともに、環境保全や環境負荷低減の取り組みを積極的に推進することで、豊かで持続的な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指します。

主な更新内容

P.12

「環境活動データ（指標と目標）」
2024年度温室効果ガス排出量実績

P.14-17

「A & D ホロンエコプロダクツ認定制度」
2025年度認定製品のご紹介

P.18

「廃棄物の削減活動、リサイクル率の推移」
2024年度実績

P.20

「代理店様・販売店様向け製品勉強会」「地域貢献」
2025年度取り組みのご紹介

サステナビリティの取り組み

株式会社 A & D ホロンホールディングス
2025年11月26日

※最新版資料はこちら：https://andholon.com/wp-content/uploads/2025/11/holdings_sustainability_20251126_jp.pdf

わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。



デジタル
社会



環境

カーボン
ニュートラル



健康長寿
社会

医療



「はかる」をコアとした技術革新



A&D ホロンホールディングス
IRサイトは [こちら](#) から